

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	2026年8月4日
【中間会計期間】	第123期中(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
【会社名】	株式会社正興電機製作所
【英訳名】	SEIKO ELECTRIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 添田 英俊
【本店の所在の場所】	福岡市博多区東光二丁目7番25号
【電話番号】	(092)473 - 8831(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営統括本部長 田中 勉
【最寄りの連絡場所】	福岡市博多区東光二丁目7番25号
【電話番号】	(092)473 - 8831(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営統括本部長 田中 勉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第122期 中間連結会計期間	第123期 中間連結会計期間	第122期
会計期間	自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日	自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日	自 2025年 1 月 1 日 至 2025年12月31日
売上高 (百万円)	14,415	17,104	31,380
経常利益 (百万円)	1,529	2,028	3,126
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	976	1,458	2,036
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	1,100	1,827	2,778
純資産額 (百万円)	16,749	19,616	18,089
総資産額 (百万円)	27,933	36,266	34,715
1 株当たり中間 (当期)純利益 (円)	72.33	107.79	150.72
潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.0	54.1	52.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,884	7,200	3,808
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	50	1,679	1,300
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,093	412	2,422
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	6,888	8,369	3,252

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移しました。一方、中東情勢の影響による資材の供給制約やエネルギー価格の高止まりなど、先行きについては依然として注視が必要な状況にあります。

こうした環境下において、設備投資の動向につきましては、老朽化した社会インフラ設備の更新需要など、国土強靱化に向けた公共投資が底堅く推移しました。また、企業のデジタル投資の拡大や、AIの普及に伴う電力需要の増加を背景として、データセンターや蓄電所などエネルギー関連分野への投資が堅調に推移しており、引き続き拡大が期待されております。

このような状況の中、当社グループは中期経営計画（SEIKO IC2026）の基本方針である「企業活動・事業活動を通じた社会課題解決により、サステナブルな社会の実現に貢献する」のもと、「デジタル技術を活用した社会課題解決」「カーボンニュートラルへの取り組み」「One 正興によるグループ総合力の発揮」の3つの重点施策に取り組んでまいりました。

その結果、当中間連結会計期間におきましては、環境エネルギー部門の公共分野において、水処理設備向け監視制御システムが堅調に推移したことや、サービス部門において、太陽光発電所やデータセンター、蓄電所向けの受変電設備が増加し、受注高は24,358百万円（前年同期比 30.0%増）、売上高は17,104百万円（同 18.6%増）となりました。

損益につきましては、環境エネルギー部門の公共分野において、利益率が改善したこと等により、営業利益は1,680百万円（前年同期比 25.5%増）、投資有価証券の売却などにより、経常利益は2,028百万円（同 32.7%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は1,458百万円（同 49.3%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（電力部門）

総合制御所向けシステム（OT）や、遠隔監視システムなどのスマート保安システムは堅調に推移したものの、配電機器分野が低調となり、売上高は4,179百万円（前年同期比 1.0%減）、セグメント利益は633百万円（同11.0%減）となりました。

（環境エネルギー部門）

公共分野において、水処理設備向け監視制御システムの売上が増加したことや、現地工事が順調に進捗したことから、利益率も改善し、売上高は6,613百万円（前年同期比 7.6%増）、セグメント利益は845百万円（同 170.8%増）となりました。

（情報部門）

ヘルスケア分野において、介護認定支援システム等の開発案件が増加し、売上高は947百万円（前年同期比 24.5%増）となりましたが、開発期間が長期化したことにより、開発コストが増加し、セグメント損失は45百万円（前年同期 セグメント利益81百万円）となりました。

（サービス部門）

太陽光発電所向けなど再生可能エネルギー関連設備やデータセンター、蓄電所等が堅調に推移し、売上高は4,133百万円（前年同期比 96.9%増）、セグメント利益は77百万円（同 76.3%増）となりました。

（その他）

オフィス向け液晶複合膜フィルムの販売が堅調に推移し、売上高は1,230百万円（前年同期比 3.8%増）となりましたが、電力会社向け電子制御機器製品や発電・変電所向け工事が下期にずれこんだことにより、セグメント利益は169百万円（同 10.6%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

（流動資産）

当中間連結会計期間の流動資産の残高は、前連結会計年度と比較して843百万円減少の20,768百万円となりました。これは主に、現金及び預金が5,117百万円増加した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産が6,021百万円減少したことによるものであります。

（固定資産）

当中間連結会計期間の固定資産の残高は、前連結会計年度と比較して2,393百万円増加の15,497百万円となりました。これは主に、ひびきの研究開発センター建設に伴い、その他に含まれる建設仮勘定が1,824百万円増加したことや、投資有価証券が時価の上昇等により571百万円増加したことによるものであります。

（流動負債）

当中間連結会計期間の流動負債の残高は、前連結会計年度と比較して192百万円減少の13,181百万円となりました。これは主に、契約負債が1,394百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が1,813百万円減少したことによるものであります。

（固定負債）

当中間連結会計期間の固定負債の残高は、前連結会計年度と比較して215百万円増加の3,468百万円となりました。これは主に、長期借入金が114百万円減少した一方で、その他に含まれる繰延税金負債が244百万円増加したことや、その他に含まれるリース債務が121百万円増加したことによるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間の純資産の残高は、前連結会計年度と比較して1,527百万円増加の19,616百万円となりました。これは主に、利益剰余金の配当により338百万円減少した一方で、親会社株主に帰属する中間純利益が1,458百万円の計上により増加したことや、その他有価証券評価差額金が投資有価証券の時価の上昇により388百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5,117百万円増加し、8,369百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は7,200百万円（前年同期は5,884百万円の獲得）となりました。これは主に、売上債権が6,053百万円減少したことによる収入であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は1,679百万円（前年同期は50百万円の支出）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入が263百万円あった一方で、有形固定資産の取得による支出が1,913百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は412百万円（前年同期は2,093百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済114百万円及び配当金の支払い338百万円等によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は49百万円であります。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年8月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,908,595	13,908,595	東京証券取引所 (プライム市場) 福岡証券取引所	単元株式数100株
計	13,908,595	13,908,595	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2026年1月1日～ 2026年6月30日	—	13,908	—	3,323	—	2,603

(5) 【大株主の状況】

2026年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
みずほ信託銀行株式会社 退職 給付信託 九州電力口及び九州 電力送配電口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,186	8.76
みずほ信託銀行株式会社 退職給 付信託 西日本鉄道口 再信託受 託者 株式会社日本カストディ銀 行	東京都中央区晴海一丁目8番12号	933	6.89
株式会社クラフティア	福岡市中央区天神一丁目11番1号	846	6.25
株式会社日本カストディ銀行 (三井住友信託銀行再信託分・西 部瓦斯株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	554	4.09
BNP PARIBAS LUXEMBOURG/2S/ JASDEC/FIM/LUXEMBOURGFUNDS/ UCITS ASSETS (常任代理人 香港 上海銀行東京支店)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD- HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日 本橋三丁目11番1号)	490	3.61
上田八木短資株式会社	大阪市中央区高麗橋二丁目4番2号	344	2.54
株式会社日本カストディ銀行(信 託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	320	2.36
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13番1号	317	2.34
土屋直知	福岡市中央区	289	2.13
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号	259	1.91
計	—	5,542	40.94

(注) 上記のほか当社所有の自己株式369千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2026年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 369,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,508,500	135,085	—
単元未満株式	普通株式 30,295	—	—
発行済株式総数	13,908,595	—	—
総株主の議決権	—	135,085	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式46株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が900株(議決権9個)が含まれております。

【自己株式等】

2026年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社正興電機製作所	福岡市博多区東光二丁目 7番25号	369,800	—	369,800	2.65
計	—	369,800	—	369,800	2.65

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年1月1日から2026年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,260	8,377
受取手形、売掛金及び契約資産	14,942	8,920
商品及び製品	797	871
仕掛品	1,851	1,763
原材料	415	496
その他	361	356
貸倒引当金	16	18
流動資産合計	21,612	20,768
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,133	4,042
その他（純額）	3,311	5,216
有形固定資産合計	7,445	9,258
無形固定資産	220	247
投資その他の資産		
投資有価証券	5,215	5,787
その他	227	209
貸倒引当金	5	5
投資その他の資産合計	5,437	5,990
固定資産合計	13,103	15,497
資産合計	34,715	36,266
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,106	4,293
電子記録債務	1,584	1,518
短期借入金	655	780
未払法人税等	840	650
契約負債	1,529	2,924
賞与引当金	-	768
工事損失引当金	72	91
その他	2,583	2,154
流動負債合計	13,373	13,181
固定負債		
長期借入金	323	209
退職給付に係る負債	1,636	1,601
その他	1,292	1,657
固定負債合計	3,252	3,468
負債合計	16,626	16,649

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年 6 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,323	3,323
資本剰余金	2,746	2,777
利益剰余金	9,544	10,665
自己株式	179	172
株主資本合計	15,434	16,592
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,625	3,013
為替換算調整勘定	65	84
退職給付に係る調整累計額	94	93
その他の包括利益累計額合計	2,654	3,023
純資産合計	18,089	19,616
負債純資産合計	34,715	36,266

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
売上高	14,415	17,104
売上原価	11,418	13,598
売上総利益	2,997	3,506
販売費及び一般管理費	1,659	1,825
営業利益	1,338	1,680
営業外収益		
受取利息	2	5
受取配当金	51	73
投資有価証券売却益	179	248
その他	25	72
営業外収益合計	259	399
営業外費用		
支払利息	14	17
為替差損	16	-
固定資産除却損	0	15
その他	38	19
営業外費用合計	69	51
経常利益	1,529	2,028
税金等調整前中間純利益	1,529	2,028
法人税、住民税及び事業税	533	484
法人税等調整額	18	86
法人税等合計	552	570
中間純利益	976	1,458
親会社株主に帰属する中間純利益	976	1,458

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
中間純利益	976	1,458
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	114	388
為替換算調整勘定	9	18
退職給付に係る調整額	0	0
その他の包括利益合計	124	369
中間包括利益	1,100	1,827
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,100	1,827

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,529	2,028
減価償却費	212	235
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	5	33
貸倒引当金の増減額（ は減少）	0	0
受取利息及び受取配当金	54	78
支払利息	14	17
投資有価証券売却損益（ は益）	179	248
売上債権の増減額（ は増加）	6,451	6,053
棚卸資産の増減額（ は増加）	193	57
仕入債務の増減額（ は減少）	2,579	1,896
固定資産除却損	0	15
契約負債の増減額（ は減少）	973	1,383
その他	150	392
小計	6,416	7,812
利息及び配当金の受取額	54	78
利息の支払額	14	15
法人税等の支払額	572	674
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,884	7,200
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	162	1,913
無形固定資産の取得による支出	15	2
投資有価証券の取得による支出	29	22
投資有価証券の売却による収入	199	263
その他	41	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	50	1,679
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,692	77
長期借入金の返済による支出	114	114
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	269	338
リース債務の返済による支出	15	37
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,093	412
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	8
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,728	5,117
現金及び現金同等物の期首残高	3,160	3,252
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,888	8,369

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
受取手形	2百万円	- 百万円
電子記録債権	21	-

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
退職給付費用	31百万円	29百万円
給料及び手当	546	566
賞与引当金繰入額	209	255

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
現金及び預金	6,896百万円	8,377百万円
預入期間が3か月超の定期預金	8	8
現金及び現金同等物	6,888百万円	8,369百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 2月 5日 取締役会	普通株式	269	20.00	2024年12月31日	2025年 3月12日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 7月31日 取締役会	普通株式	338	25.00	2025年 6月30日	2025年 8月29日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2026年 1月 1日 至 2026年 6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年 2月12日 取締役会	普通株式	338	25.00	2025年12月31日	2026年 3月12日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年 7月24日 取締役会	普通株式	406	30.00	2026年 6月30日	2026年 8月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電力 部門	環境 エネルギー 部門	情報 部門	サービス 部門	計				
売上高									
一時点で移転される 財又はサービス	1,986	1,462	267	697	4,413	772	5,186	-	5,186
一定の期間にわたり 移転される財又は サービス	2,234	4,687	493	1,394	8,809	412	9,222	-	9,222
顧客との契約から 生じる収益	4,220	6,149	761	2,092	13,223	1,185	14,408	-	14,408
その他の収益	-	-	-	7	7	-	7	-	7
外部顧客への売上高	4,220	6,149	761	2,099	13,230	1,185	14,415	-	14,415
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	6	252	284	543	199	742	742	-
計	4,221	6,155	1,013	2,383	13,774	1,384	15,158	742	14,415
セグメント利益	711	312	81	44	1,149	189	1,338	-	1,338

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、制御機器、電子装置、調光フィルム、電気工事及び機械器具設置工事等に関する事業であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当中間連結会計期間(自 2026年 1月 1日 至 2026年 6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電力 部門	環境 エネルギー 部門	情報 部門	サービス 部門	計				
売上高									
一時点で移転される 財又はサービス	1,473	1,534	420	787	4,216	856	5,073	-	5,073
一定の期間にわたり 移転される財又は サービス	2,705	5,079	526	3,337	11,649	373	12,022	-	12,022
顧客との契約から 生じる収益	4,179	6,613	947	4,125	15,866	1,230	17,096	-	17,096
その他の収益	-	-	-	7	7	-	7	-	7
外部顧客への売上高	4,179	6,613	947	4,133	15,874	1,230	17,104	-	17,104
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	17	229	218	465	137	603	603	-
計	4,179	6,631	1,177	4,352	16,339	1,367	17,707	603	17,104
セグメント利益又は 損失()	633	845	45	77	1,511	169	1,680	-	1,680

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、制御機器、電子装置、調光フィルム、電気工事及び機械器具設置工事等に関する事業であります。

2 セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
1株当たり中間純利益	72円33銭	107円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	976	1,458
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	976	1,458
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,502	13,529

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2026年2月12日開催の取締役会において、2025年12月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	338百万円
1株当たりの金額	25円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2026年3月12日

また、123期（2026年1月1日から2026年12月31日まで）中間配当について、2026年7月24日開催の取締役会において、2026年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	406百万円
1株当たりの金額	30円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2026年8月24日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年 8 月 4 日

株式会社正興電機製作所

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
福岡事務所指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 寺 田 篤 芳

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 田 中 晋 介

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社正興電機製作所の2026年1月1日から2026年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年1月1日から2026年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社正興電機製作所及び連結子会社の2026年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。